

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成23年8月10日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。

(先行きのプラス要因)

- ・サプライチェーンの立て直し
 - ・海外経済の緩やかな回復
 - ・各種の政策効果
- 等

(先行きのリスク要因)

- ・電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念
 - ・為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れする懸念
 - ・デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念
- 等

<政策の基本的態度>

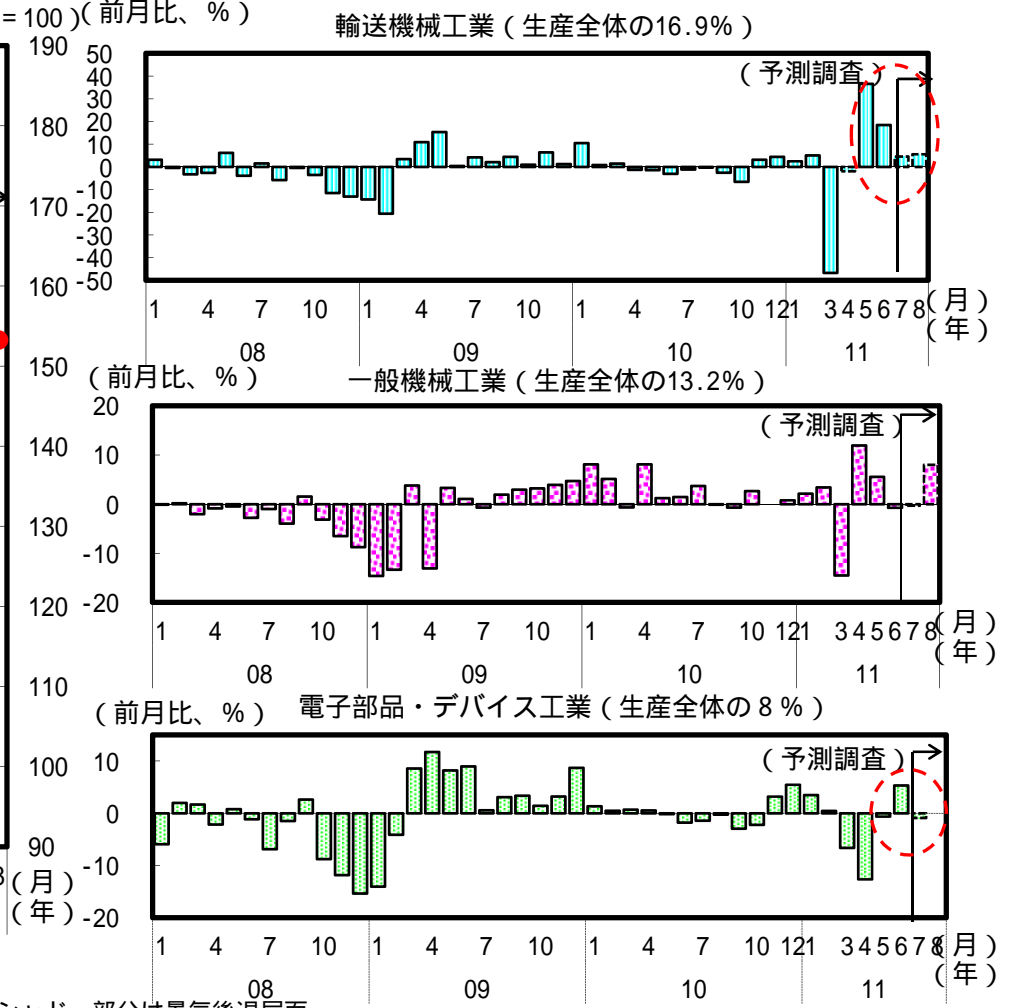
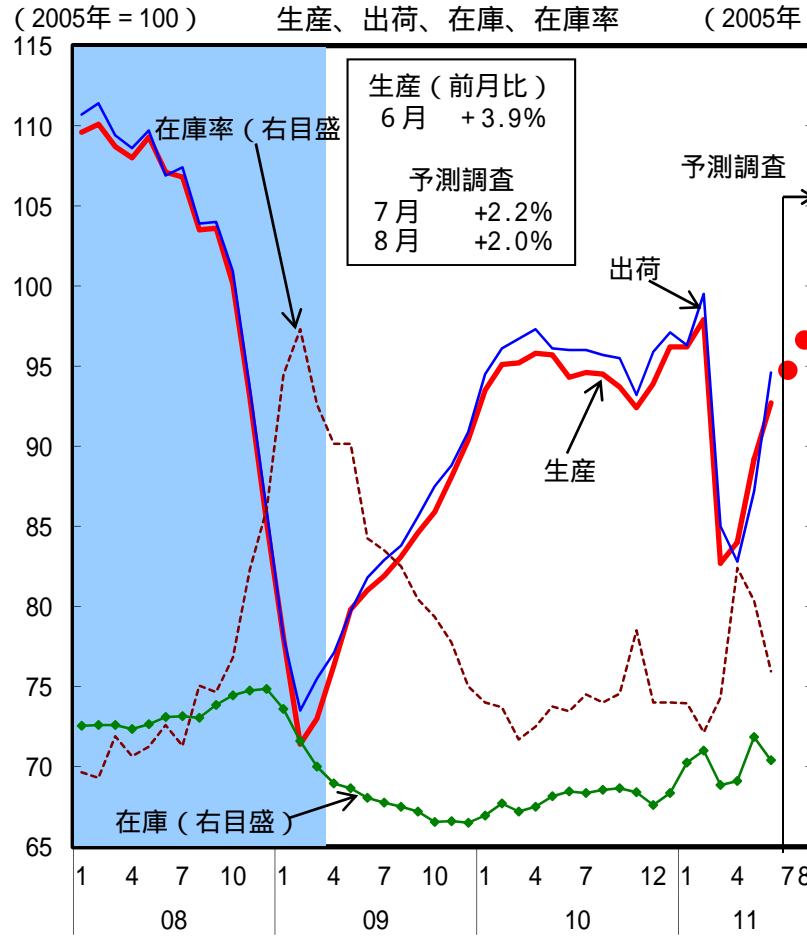
政府は、「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度第1次及び第2次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。また、7月29日、大震災からの復興に向け「東日本大震災からの復興の基本方針」を決定した。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。
日本銀行は、8月4日、資産買入等の基金の増額を決定した。

生産の動向

生産は、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。

輸送機械は増加が続く

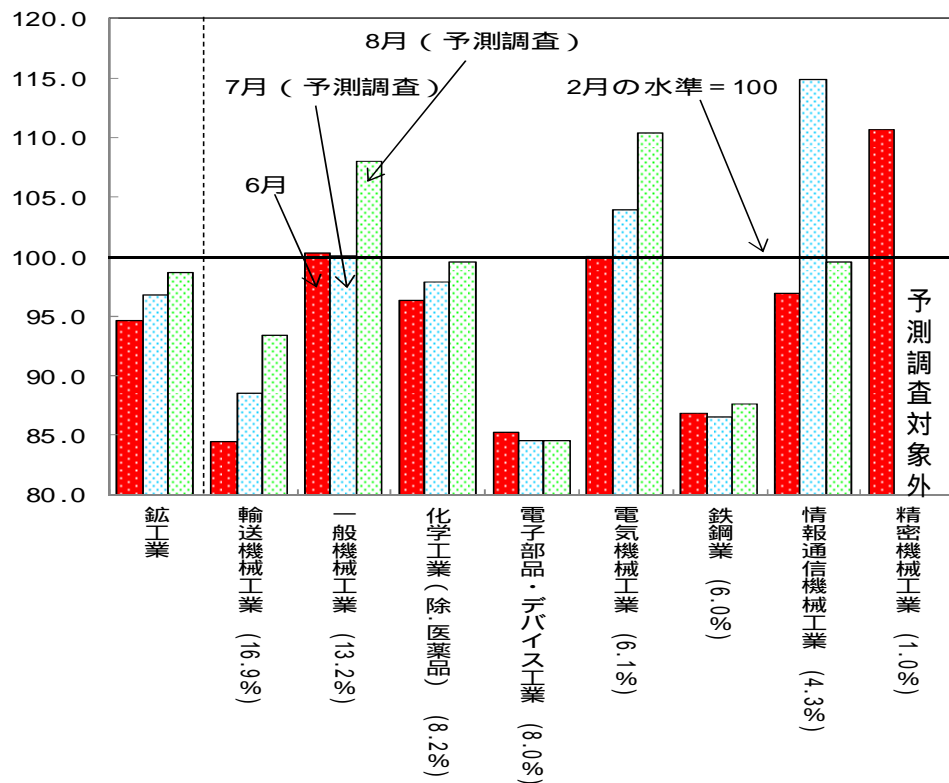


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
 2. 左図、右図の7月、8月の数値は、製造工業予測調査による。シャドー部分は景気後退局面。

生産の動向

生産の持ち直しの状況(2011年2月の水準との比較)

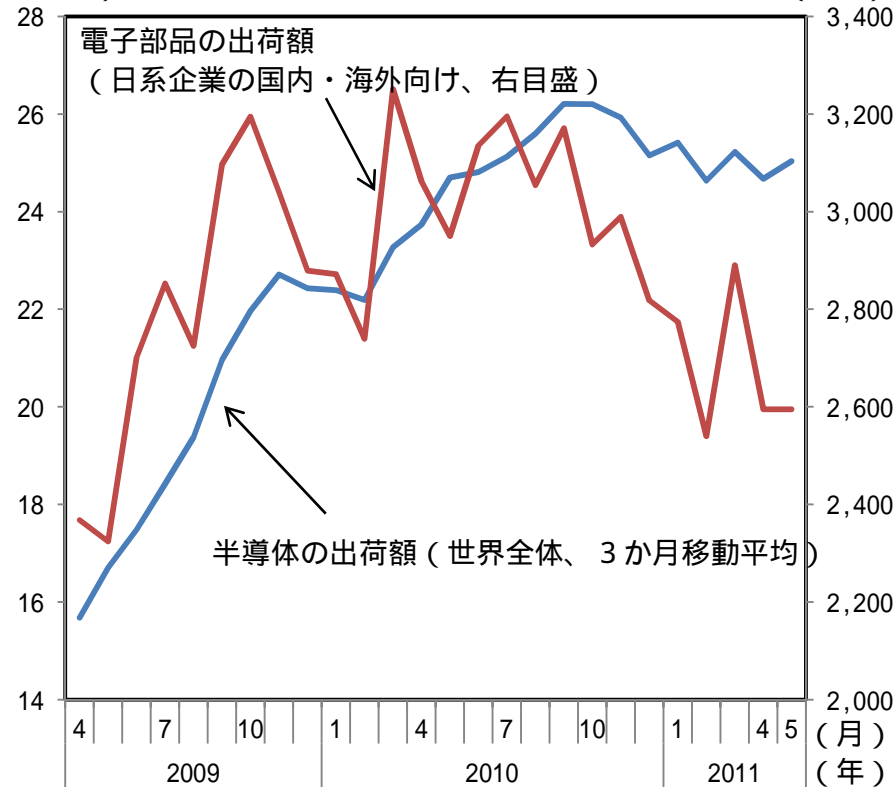
(鉱工業生産指数、季節調整値)



半導体・電子部品の世界市場の動向

(10億ドル)

(億円)



(備考) 1. (左図) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2. 左図の7、8月の数値は、鉱工業生産指数に予測指数の前月比を乗じたもの。

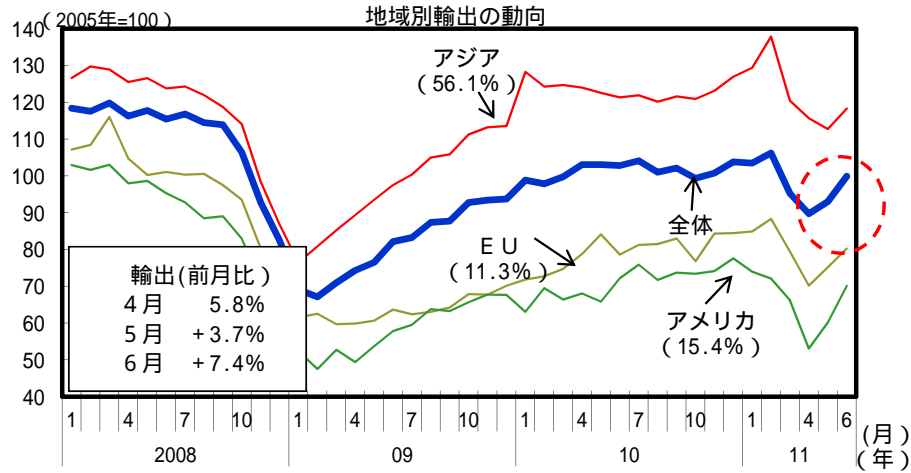
3. 左図の()書きの数値は付加価値ウェイト。

4. (右図) SIA "Historical Billing Reports"、(社) 電子情報技術産業協会「電子部品グローバル出荷統計」より作成。数値は原数値。

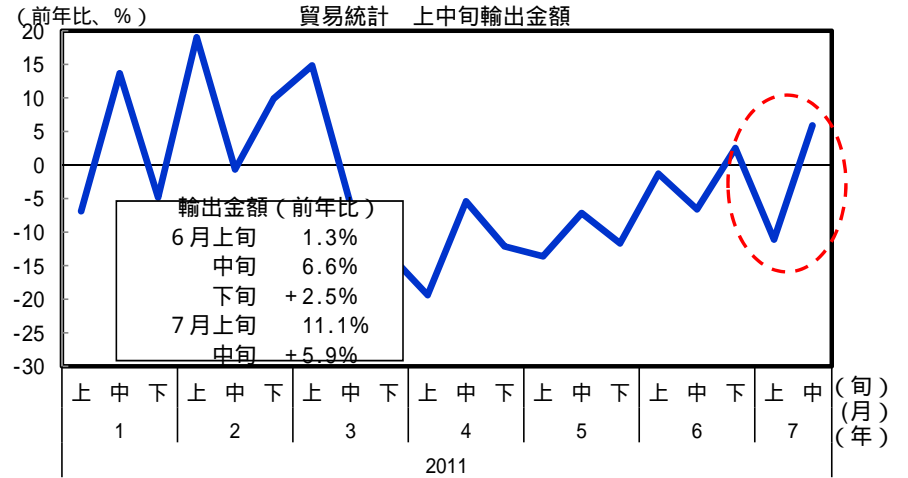
5. 「電子部品グローバル出荷統計」は、(社) 電子情報技術産業協会の会員企業80数社から提出された、連結ベース(グループ間取引調整後)の出荷額データを取りまとめたもの。

輸出入の動向

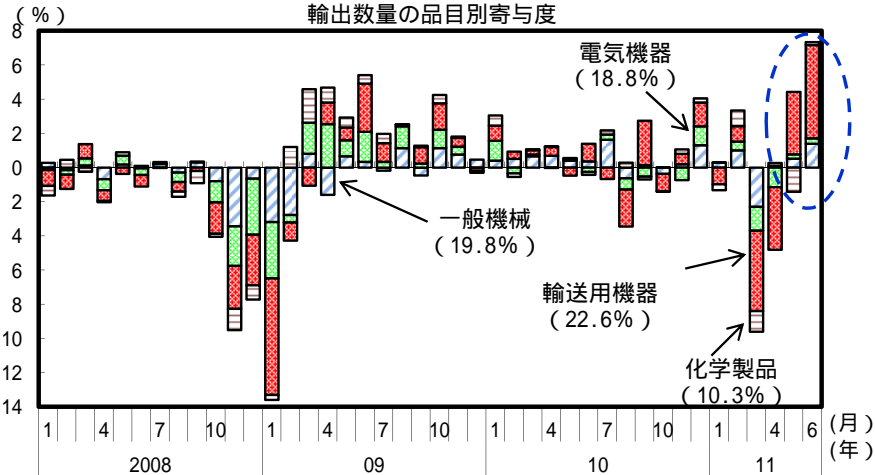
輸出は持ち直しの動きがみられる



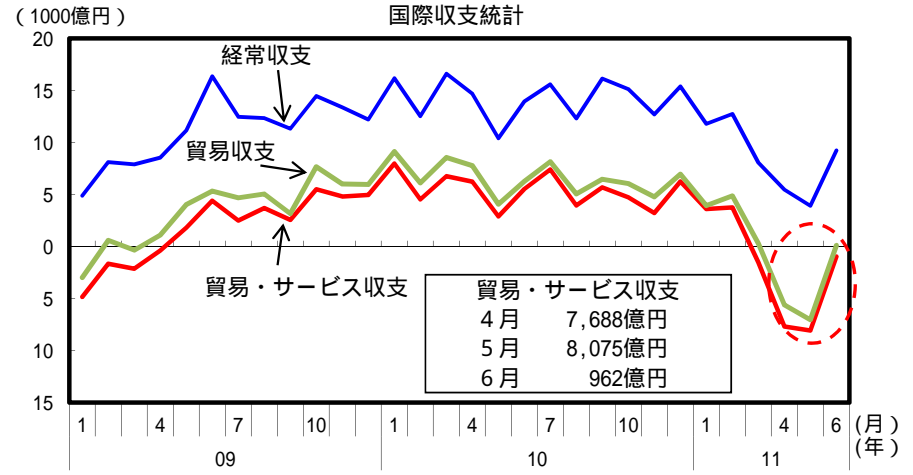
7月上中旬も持ち直しの動きが続く



6月は自動車輸出の回復が大きく寄与



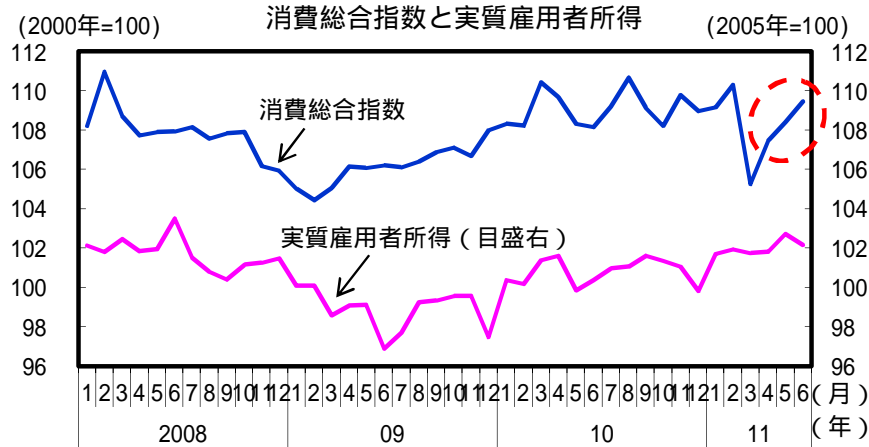
貿易・サービス収支は、赤字傾向で推移している



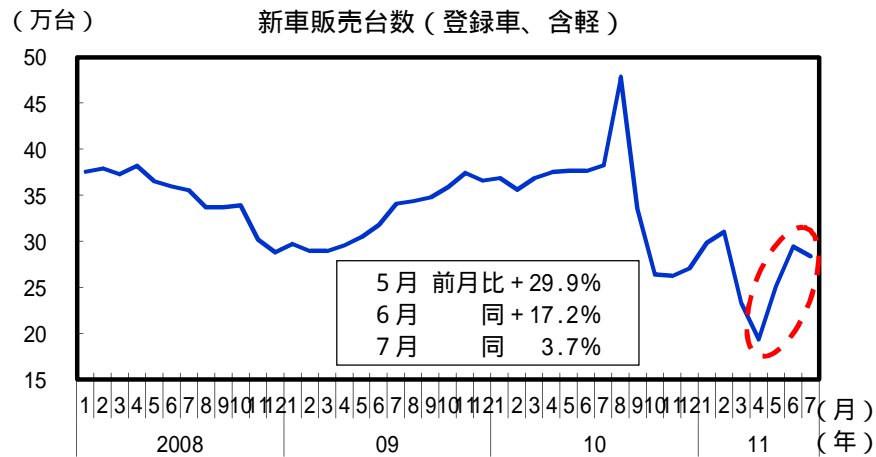
- (備考) 1. (左上図) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2010年の金額ウエイト。
 2. (左下図) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。単月の品目別寄与度。括弧内は2010年の金額ウエイト。
 3. (右上図) 財務省「貿易統計」により作成。上旬は毎月1日から10日、中旬は11日から20日までの輸出額。
 4. (右下図) 財務省「国際収支統計」により作成。

消費の動向

個人消費は持ち直しの動き



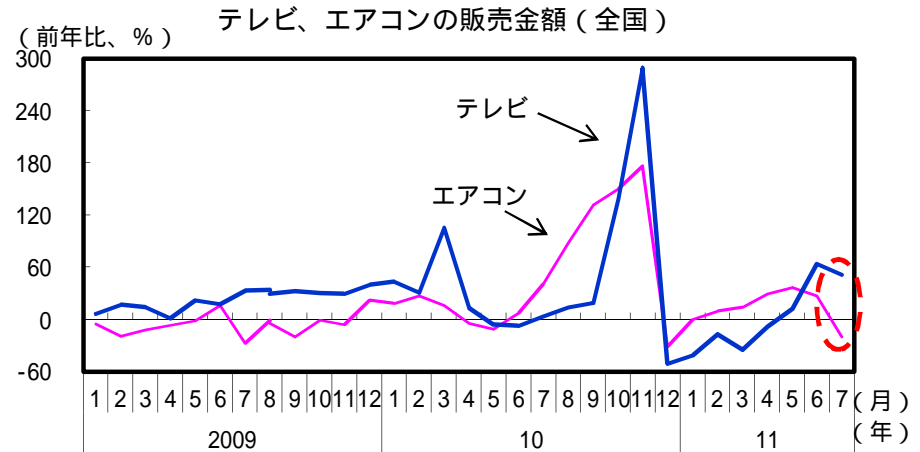
新車販売は増加傾向



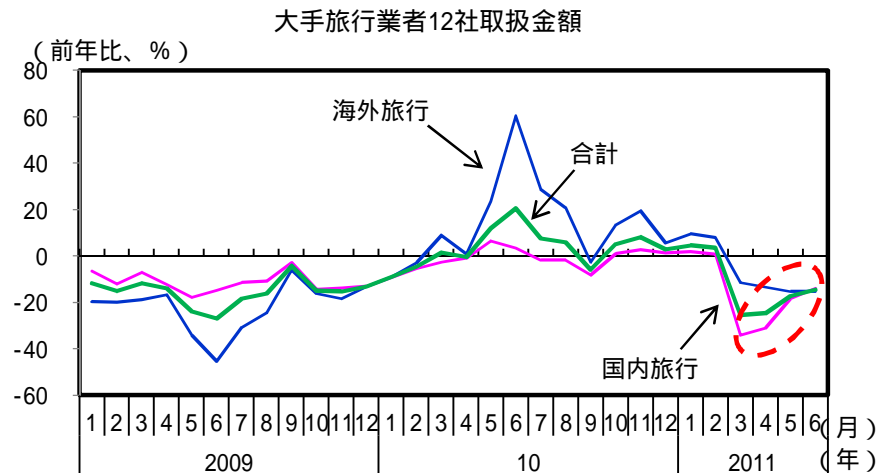
(備考)上：消費総合指数と実質雇用者所得 (実質賃金×雇用者数) は内閣府 (経済財政分析担当) で作成。季節調整値。

下：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

テレビ販売は好調維持、エアコンは前年比マイナス



旅行は下げ止まりの兆し

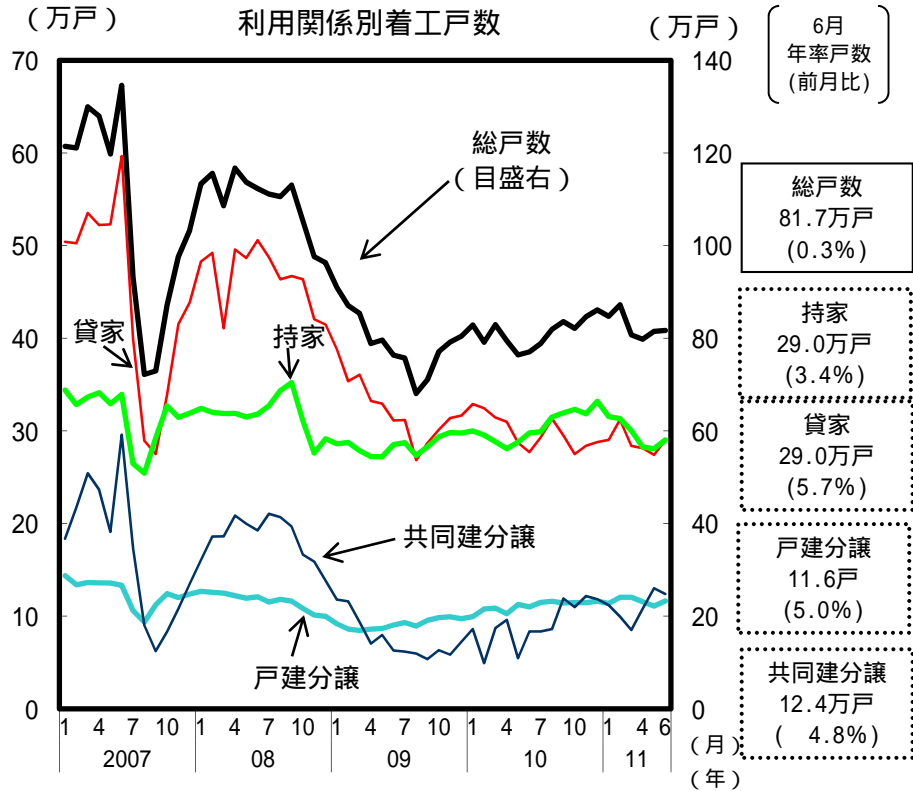


(備考)上：GfKジャパン (全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計) により作成。2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降の方が調査範囲が広い。

下：鉄道旅客協会資料により作成。

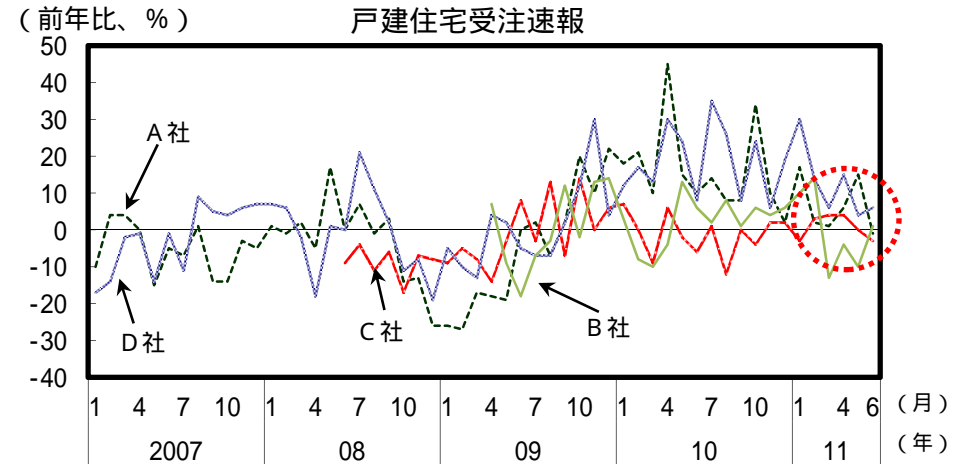
住宅の動向

住宅建設は、下げ止まっている。

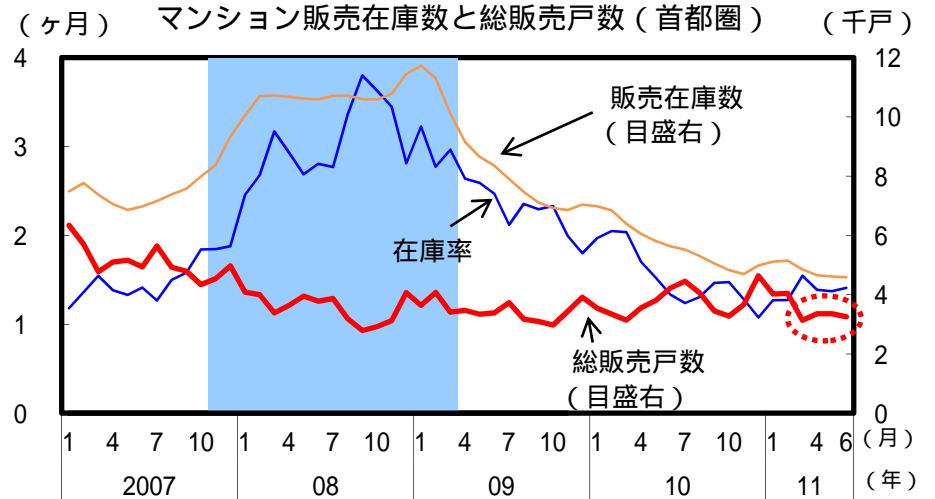


- (備考)
- 左 図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
 - 右上図：各社ホームページ資料により作成。
 - 右下図：1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。
2. 販売在庫数とは、月末時点で販売中の全戸数。総販売戸数とは、当該月中の新規発売戸数と前月から繰り越された在庫戸数のうち、契約された戸数。図は、後方3ヶ月移動平均。
3. 在庫率とは、販売在庫数の総販売戸数に対する比。
4. 首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。
5. シャドー部分は景気後退局面。

戸建住宅の受注は、東日本大震災の影響もあり、このところ前年比横ばい

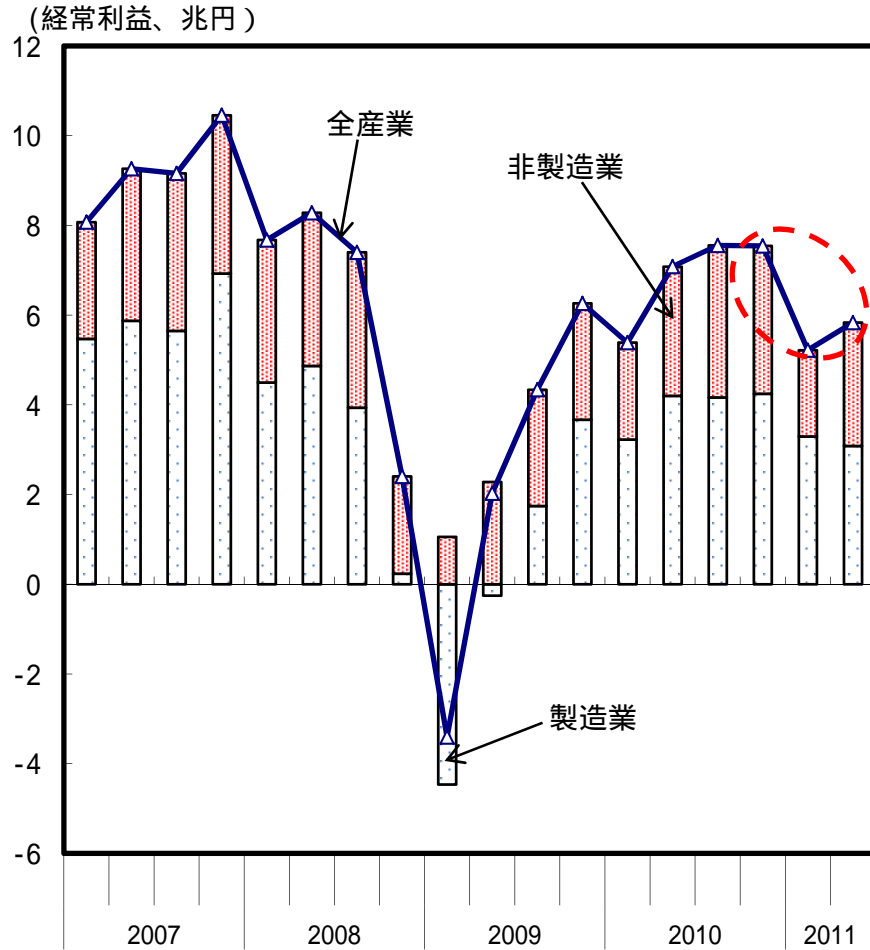


マンション総販売戸数は横ばい



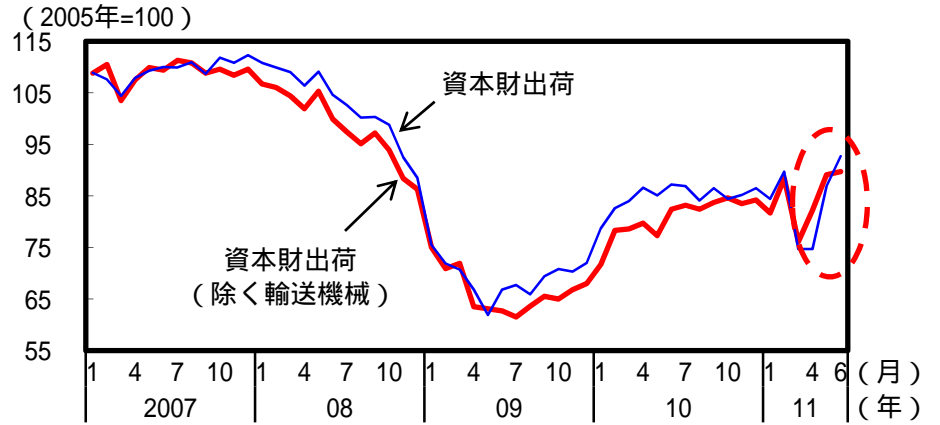
企業収益・設備投資の動向

企業収益は、増勢が鈍化

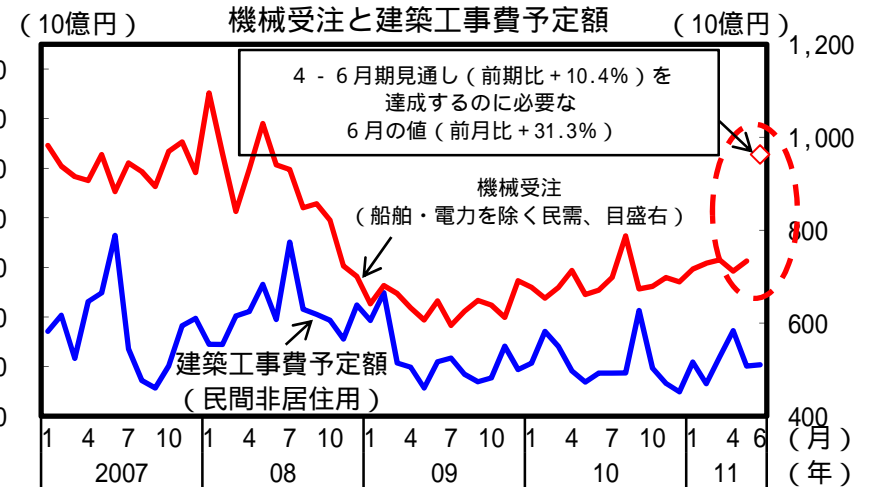


(備考) 左図：日経NEEDS Financial Questにより作成。金融・保険業を除き、四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計(8月9日時点)。

資本財出荷は、上向きの動き



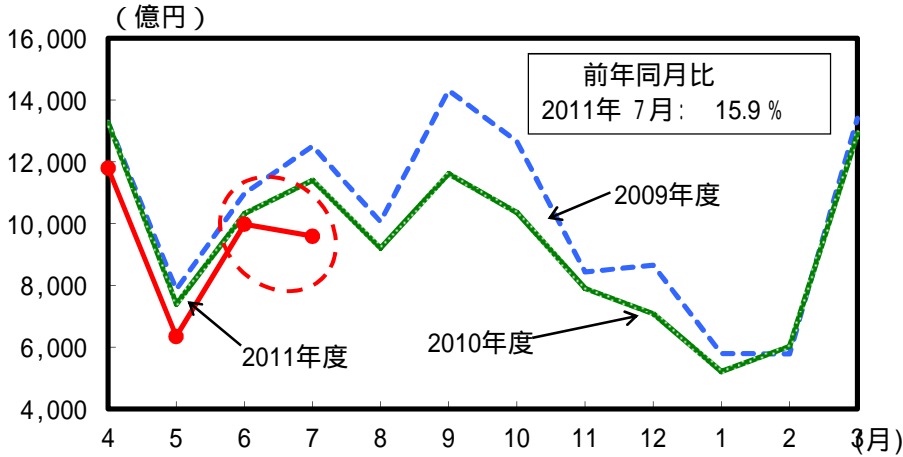
機械受注は増勢が鈍化



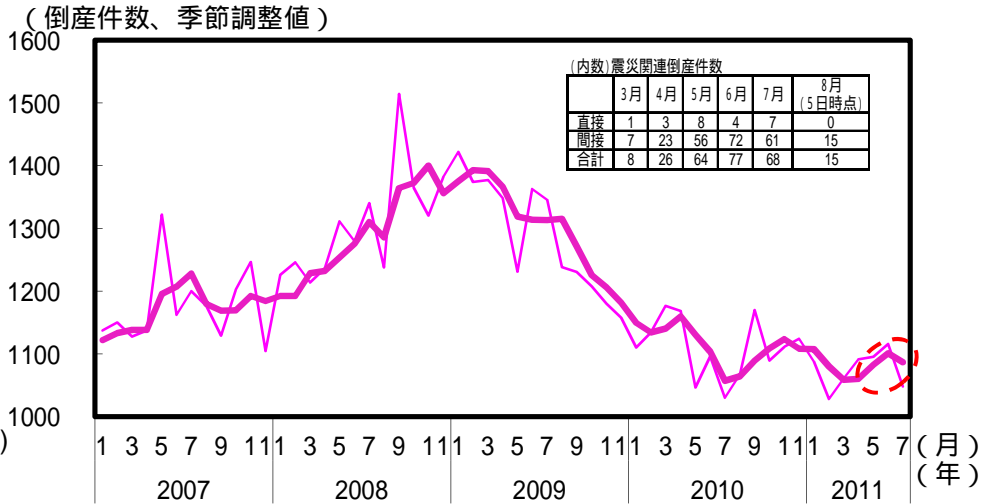
(備考) 右上図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
右下図：内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。2005年4月以降は携帯を含まない系列。

公共投資・倒産の動向

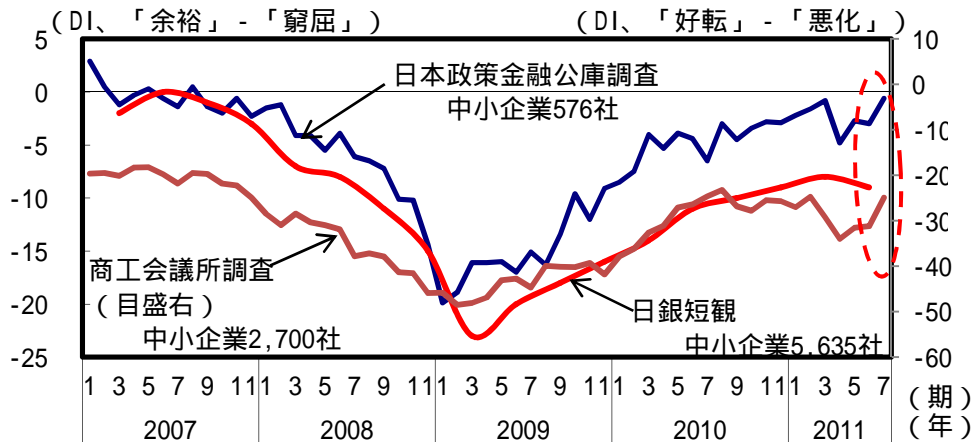
公共投資は総じて低調に推移



倒産件数は緩やかな増加傾向



中小企業の資金繰りは改善の兆し



震災関連倒産の内訳

地域	3月	4月	5月	6月	7月	8月 (5日時点)	合計
関東	3	11	25	29	24	7	99
東北	3	4	15	11	15	0	48
中部	0	0	8	10	12	1	31
北海道	1	3	4	7	5	3	23

業種	3月	4月	5月	6月	7月	8月 (5日現在)	合計
サービス業他	2	7	23	15	15	6	68
製造業	3	8	14	20	16	1	62
建設業	0	3	5	17	14	3	42
卸売業	2	2	11	12	10	3	40

(備考) 左上図: 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

左下図: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」により作成。

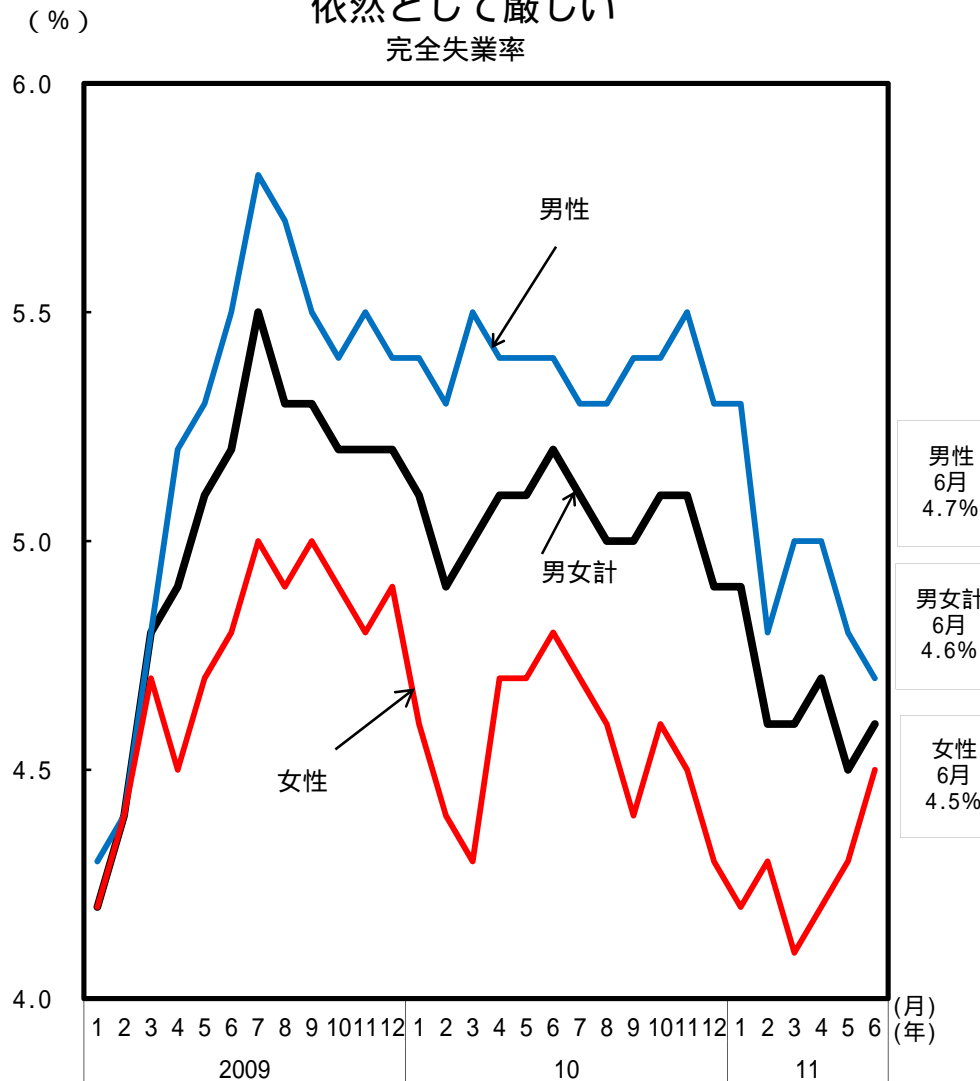
右上図: 東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。太線は3ヶ月移動平均。

右下図: 東京商工リサーチ「特別記事」、同社へのヒアリングにより作成。

なお、東日本大震災の被災中小企業向けに新たな資金繰り支援が創設された他、被災地については、「不渡報告の記載猶予」や「破産手続開始決定の2年間の留保」などの救済措置が行われている。

雇用の動向

このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、
依然として厳しい
完全失業率

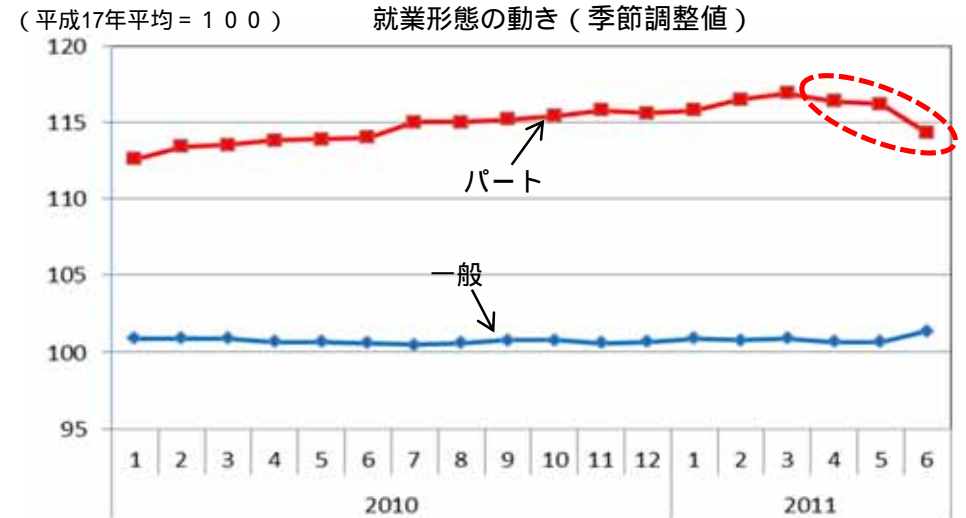


女性の失業者が増加

労働力人口等の動き（対前月増減）
（万人）

	男性				女性			
	3月	4月	5月	6月	3月	4月	5月	6月
非労働力人口	15	1	14	-6	31	14	9	-8
労働力人口	-14	1	-13	5	-32	-14	-6	5
就業者	-21	2	-3	7	-27	-15	-8	-2
失業者	6	0	-10	-2	-5	1	1	8

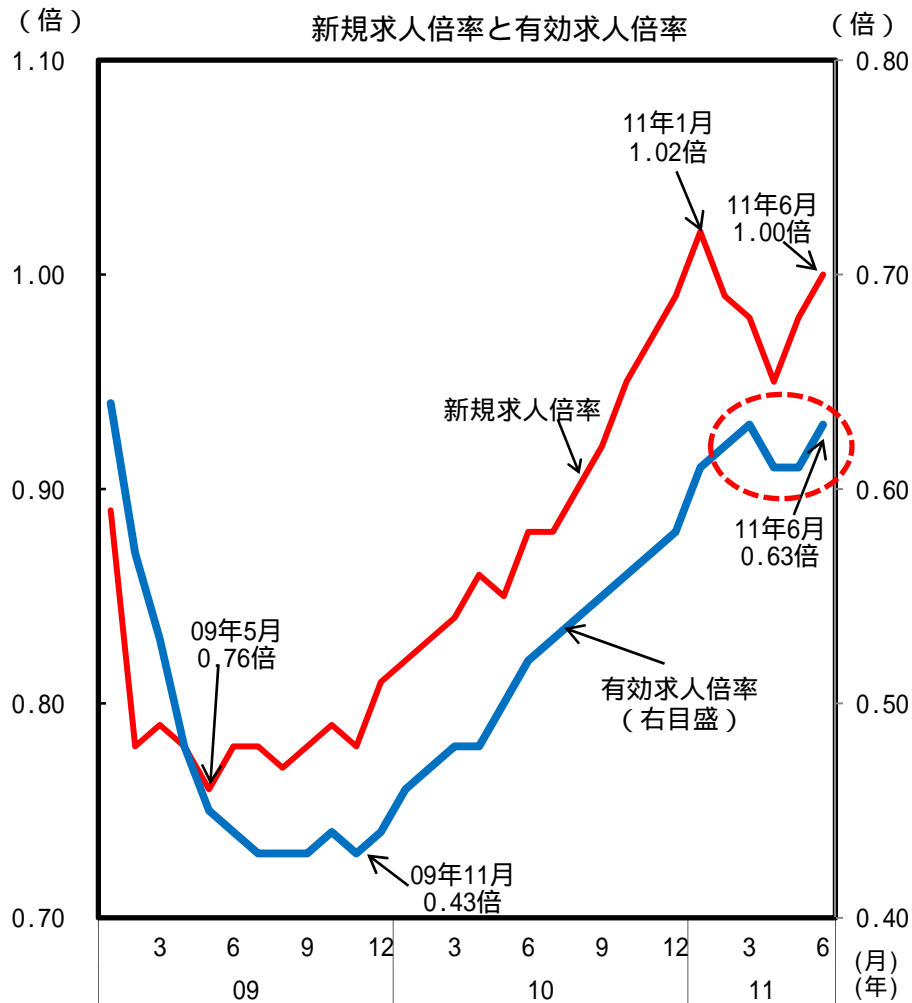
就業形態別では、パートが減少



- (備考) 1. 左図・右上図は、総務省「労働力調査」により作成。2009年以降は全国（岩手県、宮城県及び福島県を除く）の値。
2. 数値は、表章単位未満の位で四捨五入してあるため、また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
3. 右下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成（ただし、6月は速報値）。

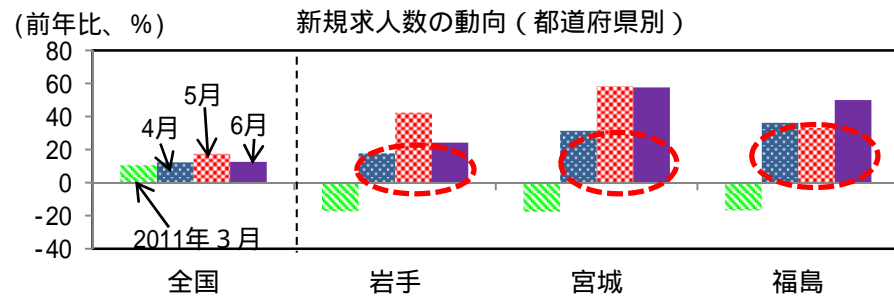
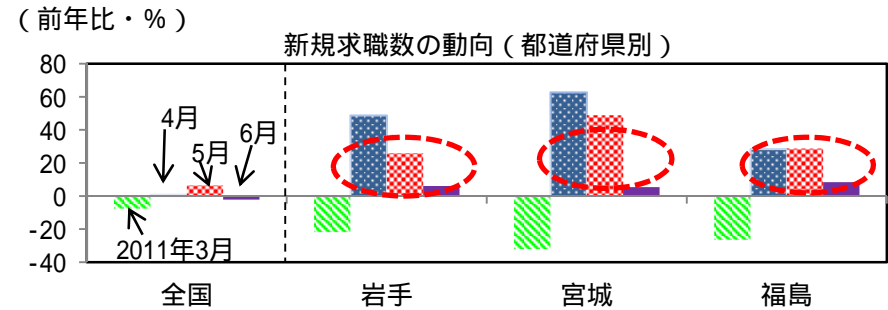
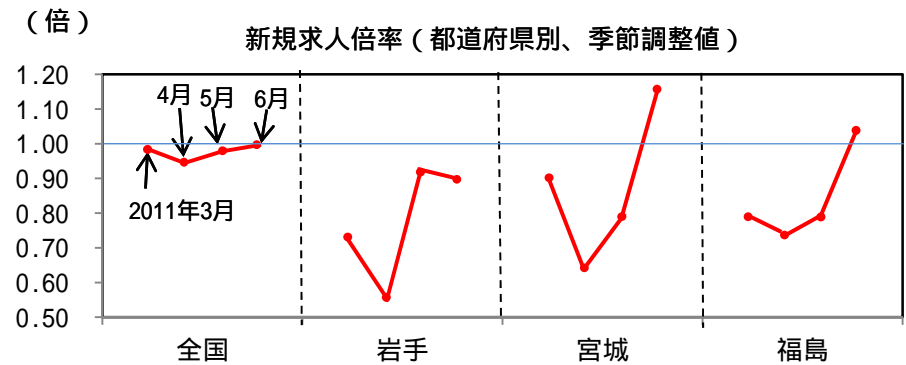
雇用の動向

有効求人倍率は、横ばいで推移



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
 新規求人倍率とは、求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職数」で除したもの。

被災地では、求人・求職ともに増加



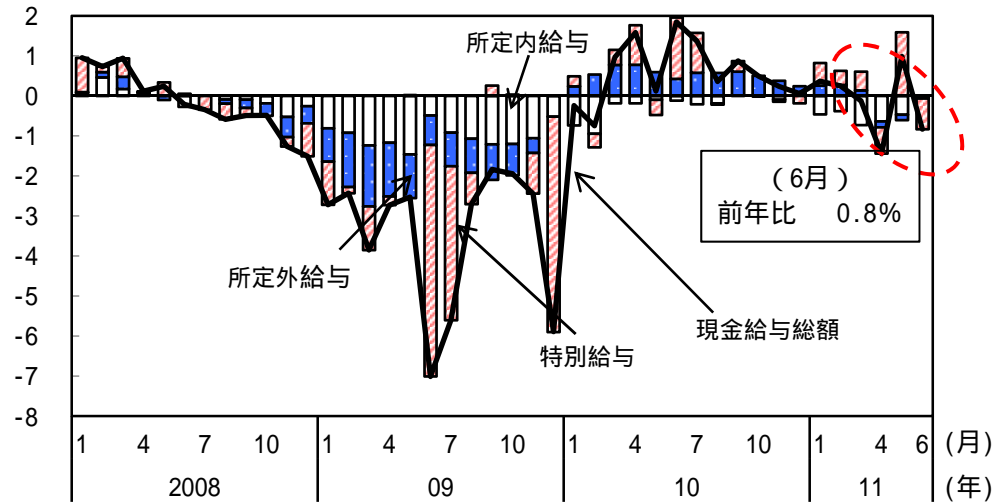
雇用の動向

特別給与の減少などから現金給与総額はこのところ弱い動

大企業の夏季賞与・一時金は前年比で増加

(前年比、%)

現金給与総額の動向



2011年夏季賞与・一時金 大手企業受結結果(加重平均)

(日本経済団体連合会の集計結果)

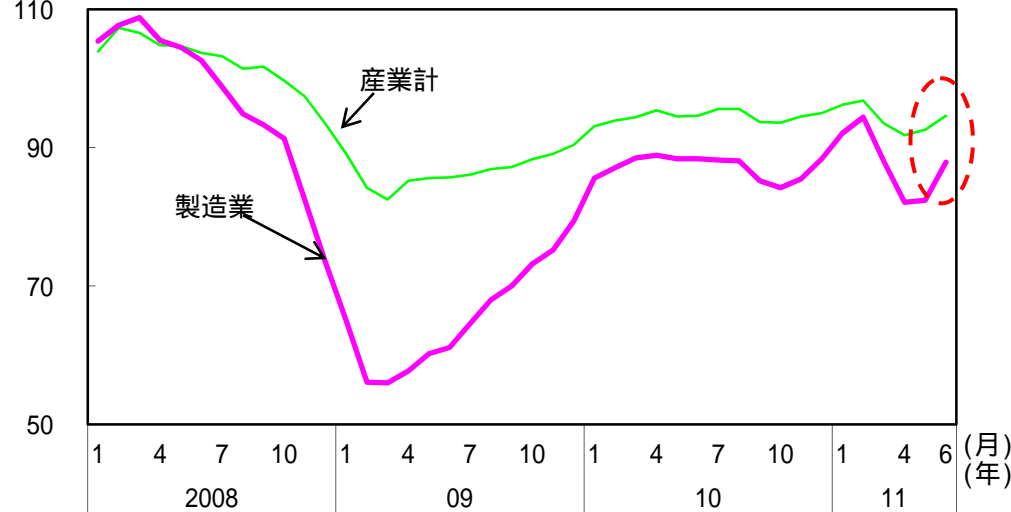
	2011年 夏季			2010年 夏季		
	社数	受結額	増減率	社数	受結額	増減率
総平均	社	円	%	社	円	%
	158	791,106	4.42	163	757,638	0.55
製造業平均	132	793,030	6.96	134	741,395	1.02
非製造業平均	26	785,008	2.45	29	804,706	0.77

(注) 1)調査対象は、原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手248社
 2)21業種188社(75.8%)で受結しているが、このうち30社は平均額不明などのため集計より除外
 3)集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる

残業時間は持ち直しの動き

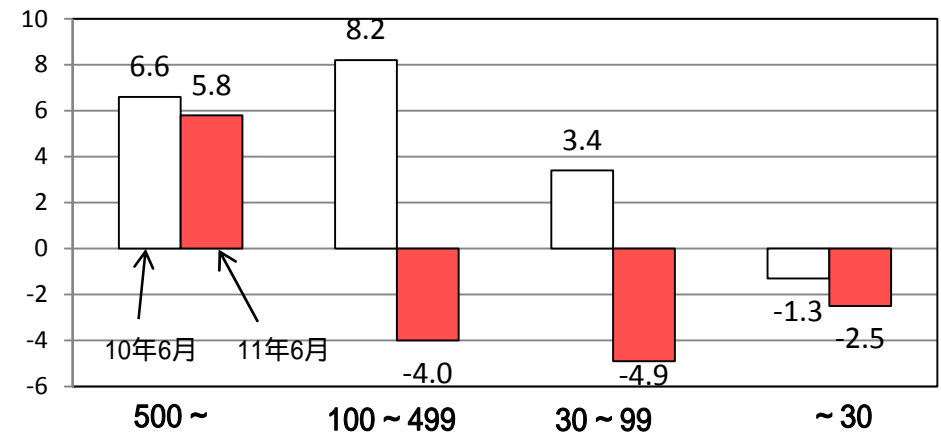
(2005年=100)

所定外労働時間の動向



6月の中小企業の特別給与は前年比で減少

企業規模別の特別給与



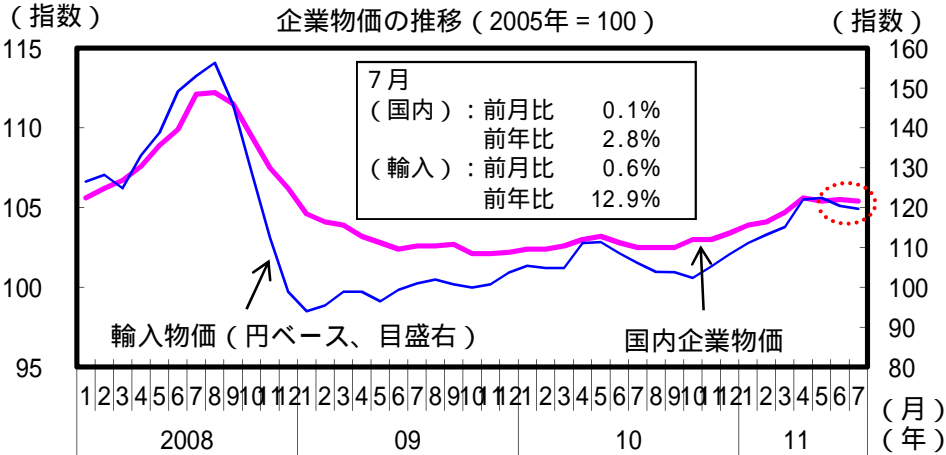
(備考)左上・下図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成(ただし、6月は速報値)。

右上図：(社)日本経済団体連合会の集計結果より作成。

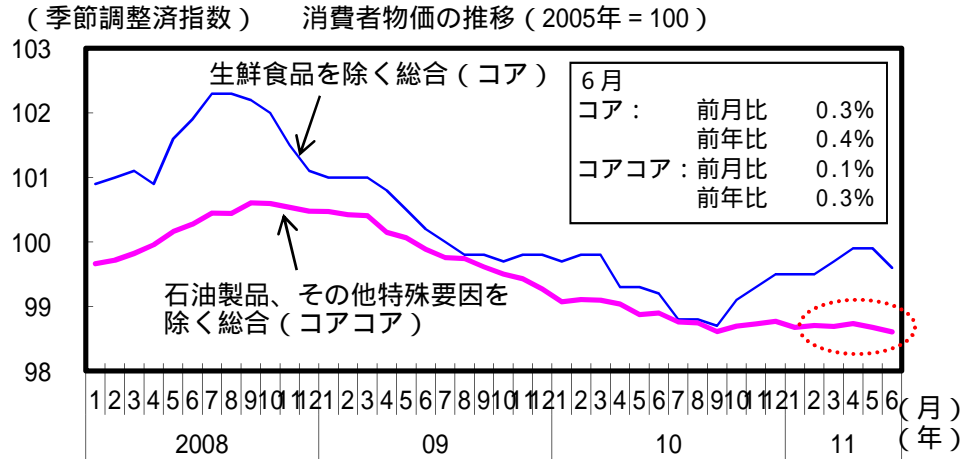
右下図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成(ただし、6月は速報値)。

物価の動向

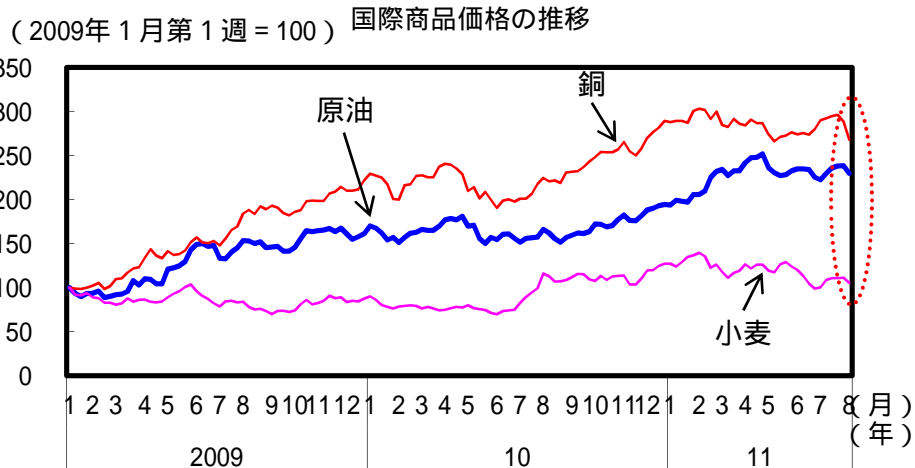
国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化



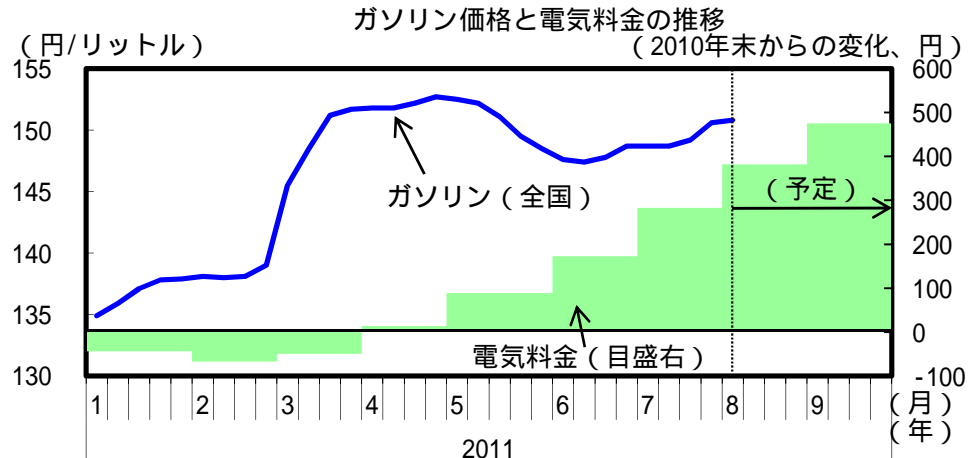
消費者物価は、前月比ではこのところ横ばい、前年比では下落が続く



原油価格等は足下でやや下落



ガソリン価格、電気料金ともに上昇



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日経NEEDS、石油情報センター、東京電力ホームページにより作成。

2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。

3. 銅はロンドン金属取引所の先物、原油はドバイ原油、小麦はシカゴ商品取引所の先物(期近)の価格。

4. 「石油製品、その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

5. ガソリン価格はレギュラーガソリンの週次価格。電気料金は東京電力管内の一般家庭への燃料費調整による影響額。